

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 (2003.3.31)		2002年3月期 (2002.3.31)		前 期 比 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	9,217		10,285		1,068
受 取 手 形	582		531		51
売 掛 金	3,491		3,499		7
有 価 証 券	177		131		46
商 品	541		747		206
製 品	594		651		57
原 材 料	203		238		35
仕 掛 品	614		553		61
貯 蔵 品	446		444		1
繰 延 税 金 資 産	609		279		329
未 収 入 金	1,979		1,617		361
そ の 他 金	235		347		111
貸 倒 引 当 金	14		13		0
流 動 資 産 合 計	18,678	40.5	19,314	40.6	635
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	4,706		5,050		344
機 械 及 び 装 置	262		311		49
工 具 器 具 備 品	670		685		14
土 地	4,136		4,136		-
建 設 仮 勘 定	3		1		1
そ の 他	184		215		30
有 形 固 定 資 産 合 計	9,963	21.6	10,400	21.8	437
2. 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	35		52		17
ソ フ ト ウ ェ ア	306		299		6
そ の 他	42		43		0
無 形 固 定 資 産 合 計	384	0.9	395	0.8	11
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	769		823		53
関 係 会 社 株 式	10,914		11,621		707
関 係 会 社 出 資 金	1,409		1,471		62
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,505		1,217		287
差 入 保 証 金	625		583		42
繰 延 税 金 資 産	1,188		702		485
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	854		884		29
そ の 他	199		298		99
投 資 評 価 引 当 金	-		79		79
貸 倒 引 当 金	416		5		411
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,050	37.0	17,518	36.8	468
固 定 資 産 合 計	27,397	59.5	28,315	59.4	917
資 産 合 計	46,076	100.0	47,629	100.0	1,552

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 3 年 3 月 期 (2 0 0 3 . 3 . 3 1)		2 0 0 2 年 3 月 期 (2 0 0 2 . 3 . 3 1)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,602		1,826		224
短 期 借 入 金	1,500		2,500		999
未 払 金	1,294		813		481
未 払 法 人 税 等	178		12		166
預 り 金	25		74		49
賞 与 引 当 金	503		611		108
そ の 他	100		45		54
流 動 負 債 合 計	5,203	11.3	5,883	12.4	679
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	31		-		31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	157		138		19
そ の 他	16		22		6
固 定 負 債 合 計	205	0.4	161	0.3	44
負 債 合 計	5,409	11.7	6,044	12.7	635
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	9,274	19.5	9,274
資 本 準 備 金	-	-	10,800	22.7	10,800
利 益 準 備 金	-	-	847	1.8	847
再 評 価 差 額 金	-	-	1,265	2.7	1,265
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	-	-	52		52
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	48		48
別 途 積 立 金	-	-	21,244		21,244
2. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	567		567
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	21,912	46.0	21,912
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	16	0.0	16
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	41,585	87.3	41,585
資 本 金	9,274	20.1	-	-	9,274
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	10,800		-	-	10,800
資 本 剰 余 金 合 計	10,800	23.5	-	-	10,800
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	847		-	-	847
任 意 積 立 金	21,336		-	-	21,336
当 期 未 処 理 損 失	54		-	-	54
利 益 剰 余 金 合 計	22,129	48.0	-	-	22,129
土 地 再 評 価 差 額 金	1,295	2.8	-	-	1,295
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9	0.0	-	-	9
自 己 株 式	251	0.5	-	-	251
資 本 合 計	40,667	88.3	-	-	40,667
負 債 及 び 資 本 合 計	46,076	100.0	47,629	100.0	1,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)		2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	28,016	%	28,005	%	10
売 上 原 価	21,196	100.0	21,305	100.0	109
75.7			76.1		
売 上 総 利 益	6,820	24.3	6,700	23.9	119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,825	24.3	7,323	26.1	498
営 業 損 失	5	0.0	622	2.2	617
営 業 外 収 益	801	2.9	1,115	3.9	313
受 取 利 息	155		155		0
受 取 配 当 金	562		785		222
為 替 差 益	37		136		98
そ の 他	46		38		7
営 業 外 費 用	23	0.1	11	0.0	11
支 払 利 息	13		7		6
そ の 他	10		4		5
経 常 利 益	773	2.8	480	1.7	292
特 別 利 益	1,971	7.0	503	1.8	1,468
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		10		10
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益	79		-		79
固 定 資 産 売 却 益	2		-		2
関 係 会 社 特 別 配 当 金	1,888		-		1,888
営 業 権 譲 渡 益	-		192		192
私 財 受 贈 益	-		300		300
特 別 損 失	3,026	10.8	672	2.4	2,353
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	413		-		413
固 定 資 産 除 売 却 損	17		55		37
投 資 有 価 証 券 評 価 損	217		361		144
関 係 会 社 整 理 損	1,090		-		1,090
関 係 会 社 株 式 評 価 損	543		160		382
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	62		-		62
特 別 退 職 金	681		-		681
役 員 退 職 功 労 金	-		94		94
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	281	1.0	311	1.1	593
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	127	0.5	47	0.1	80
過 年 度 法 人 税 等	560	2.0	-	-	560
法 人 税 等 調 整 額	810	2.9	206	0.7	603
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	158	0.6	471	1.7	629
前 期 繰 越 利 益	320		351		31
中 間 配 当 額	216		255		39
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	54		567		622

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 3 年 3 月 期 (2002.4.1~2003.3.31)		2 0 0 2 年 3 月 期 (2001.4.1~2002.3.31)	
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失()	5 4		5 6 7	
任 意 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 取 崩 額	3 0 0		-	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8		8	
計	2 5 3		5 7 5	
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金	2 1 5		2 5 5	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	0		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1		-	
次 期 繰 越 利 益	3 6		3 2 0	

1株当たり配当金の内訳

	2 0 0 3 年 3 月 期			2 0 0 2 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内 訳)	1 7 0 0	8 5 0	8 5 0	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0
普通配当	1 7 0 0	8 5 0	8 5 0	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - ・・・ 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - ・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、原材料及び仕掛品
 - ・・・ 総平均法による低価法
 - 貯蔵品
 - ・・・ 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準
 - ・・・ 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - ・・・ 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物	31～50年
工具器具備品	2～6年
 - (2)無形固定資産
 - ・・・ 定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3)長期前払費用
 - ・・・ 定額法(主として5年で償却)
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - ・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2)賞与引当金
 - ・・・ 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3)退職給付引当金
 - ・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(324百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - ・・・ 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の処理方法
 - 税抜方式で処理しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、前事業年度に係る財務諸表において適用していた方法により算定した場合においても、当事業年度の1株当たり情報については、同額です。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(2 0 0 3 年 3 月 期)			(2 0 0 2 年 3 月 期)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,652百万円			1.有形固定資産の減価償却累計額 10,322百万円		
2.担保提供資産及び対応債務			2.担保提供資産及び対応債務		
担保に供している 資 産	工場財団	そ の 他	担保に供している 資 産	工場財団	そ の 他
	百万円	百万円		百万円	百万円
建 物	701	285	建 物	754	310
構 築 物	4	-	構 築 物	4	-
機 械 及 び 装 置	27	-	機 械 及 び 装 置	35	-
土 地	952	785	土 地	952	785
計	1,685	1,071	計	1,746	1,095
対応する債務			対応する債務		
	工場財団	そ の 他		工場財団	そ の 他
		百万円			百万円
輸出手形割引高	158		輸出手形割引高	127	
短期借入金	1,500		短期借入金	2,000	
計	1,658		計	2,127	
3. 授 権 株 式 数 50,000,000株 発行済株式総数 25,572,404株			3. 授 権 株 式 数 50,000,000株 発行済株式総数 25,572,404株		
4. 関係会社に対する資産及び負債			4. 関係会社に対する資産及び負債		
流動資産			流動資産		
受取手形	501百万円		受取手形	448百万円	
売掛金	2,450百万円		売掛金	2,275百万円	
未収入金	1,207百万円		未収入金	624百万円	
流動負債			流動負債		
買掛金	720百万円		買掛金	865百万円	
5. 保 証 債 務			5. 保 証 債 務		
関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (6 社)	445百万円		関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (7 社)	427百万円	
従業員の金融機関からの借入債務	76百万円		従業員の金融機関からの借入債務	92百万円	
そ の 他	27百万円		そ の 他	22百万円	

(2 0 0 3 年 3 月 期)	(2 0 0 2 年 3 月 期)
<p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 379百万円</p>	<p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価前の帳簿価額 6,286百万円 再評価後の帳簿価額 4,136百万円</p>
	<p>7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額 16百万円</p>

(損益計算書関係)

(2 0 0 3 年 3 月 期)	(2 0 0 2 年 3 月 期)																																																		
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>9,794百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>8,430百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>9,036百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金 (営業外収益)</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>145百万円</td></tr> </table>	製品売上高	9,794百万円	商品売上高	8,430百万円	商品仕入高	9,036百万円	受取配当金 (営業外収益)	560百万円	受取利息	145百万円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>9,515百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>8,168百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>8,924百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>営業権譲渡益</td><td>192百万円</td></tr> </table>	製品売上高	9,515百万円	商品売上高	8,168百万円	商品仕入高	8,924百万円	受取配当金	782百万円	受取利息	140百万円	営業権譲渡益	192百万円																												
製品売上高	9,794百万円																																																		
商品売上高	8,430百万円																																																		
商品仕入高	9,036百万円																																																		
受取配当金 (営業外収益)	560百万円																																																		
受取利息	145百万円																																																		
製品売上高	9,515百万円																																																		
商品売上高	8,168百万円																																																		
商品仕入高	8,924百万円																																																		
受取配当金	782百万円																																																		
受取利息	140百万円																																																		
営業権譲渡益	192百万円																																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運搬保管料</td><td>724百万円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>1,044百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,736百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>616百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 69% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 31%</p>	運搬保管料	724百万円	広告販促費	1,044百万円	給与及び賞与	1,736百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	退職給付費用	237百万円	福利厚生費	237百万円	旅費交通費	129百万円	通信費	91百万円	減価償却費	423百万円	賃借料	260百万円	研究開発費	217百万円	支払手数料	616百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運搬保管料</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,810百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>695百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 68% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 32%</p>	運搬保管料	733百万円	広告販促費	1,131百万円	貸倒損失	56百万円	給与及び賞与	1,810百万円	賞与引当金繰入額	249百万円	退職給付費用	189百万円	福利厚生費	243百万円	旅費交通費	158百万円	通信費	92百万円	減価償却費	417百万円	賃借料	379百万円	研究開発費	226百万円	支払手数料	695百万円
運搬保管料	724百万円																																																		
広告販促費	1,044百万円																																																		
給与及び賞与	1,736百万円																																																		
賞与引当金繰入額	207百万円																																																		
退職給付費用	237百万円																																																		
福利厚生費	237百万円																																																		
旅費交通費	129百万円																																																		
通信費	91百万円																																																		
減価償却費	423百万円																																																		
賃借料	260百万円																																																		
研究開発費	217百万円																																																		
支払手数料	616百万円																																																		
運搬保管料	733百万円																																																		
広告販促費	1,131百万円																																																		
貸倒損失	56百万円																																																		
給与及び賞与	1,810百万円																																																		
賞与引当金繰入額	249百万円																																																		
退職給付費用	189百万円																																																		
福利厚生費	243百万円																																																		
旅費交通費	158百万円																																																		
通信費	92百万円																																																		
減価償却費	417百万円																																																		
賃借料	379百万円																																																		
研究開発費	226百万円																																																		
支払手数料	695百万円																																																		
<p>3. 研究開発費の総額 2,456百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 2,559百万円</p>																																																		
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品等</td><td>2百万円</td></tr> </table>	工具器具備品等	2百万円																																																	
工具器具備品等	2百万円																																																		
<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>11百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	3百万円	工具器具備品等	11百万円	<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物	26百万円	土地	16百万円	機械及び装置	7百万円	構築物	3百万円	工具器具備品等	1百万円																																		
建物	2百万円																																																		
機械及び装置	3百万円																																																		
工具器具備品等	11百万円																																																		
建物	26百万円																																																		
土地	16百万円																																																		
機械及び装置	7百万円																																																		
構築物	3百万円																																																		
工具器具備品等	1百万円																																																		

(リース取引関係)

項 目	(2 0 0 3 年 3 月 期)			(2 0 0 2 年 3 月 期)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 134</td> <td>百万円 117</td> <td>百万円 16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134</td> <td>117</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 134	百万円 117	百万円 16	合 計	134	117	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 134</td> <td>百万円 94</td> <td>百万円 39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149</td> <td>109</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 134	百万円 94	百万円 39	工具器具備品	9	9	0	その他	6	5	1	合 計	149	109	40
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
機械及び装置	百万円 134	百万円 117	百万円 16																																			
合 計	134	117	16																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
機械及び装置	百万円 134	百万円 94	百万円 39																																			
工具器具備品	9	9	0																																			
その他	6	5	1																																			
合 計	149	109	40																																			
未経過リース料 期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>			1年内	18百万円	25百万円	1年超	-百万円	18百万円	合 計	18百万円	44百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>			1年内	25百万円	25百万円	1年超	-百万円	18百万円	合 計	18百万円	44百万円														
1年内	18百万円	25百万円																																				
1年超	-百万円	18百万円																																				
合 計	18百万円	44百万円																																				
1年内	25百万円	25百万円																																				
1年超	-百万円	18百万円																																				
合 計	18百万円	44百万円																																				
支払リース料 減価償却費相当額	26百万円			45百万円																																		
支払利息相当額	23百万円			40百万円																																		
減価償却費相当額の算定方法	1百万円			2百万円																																		
利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同 左																																		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

種 類	2003年3月期(2002.4.1~2003.3.31)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,778	6,047	3,269

(単位:百万円)

種 類	2002年3月期(2001.4.1~2002.3.31)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,778	5,067	2,289

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2003年3月期)	(2002年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	4百万円	26百万円
減価償却否認額	96百万円	99百万円
関係会社整理損	96百万円	-百万円
関係会社株式評価差額	671百万円	470百万円
関係会社出資金評価差額	24百万円	-百万円
有価証券評価差額	228百万円	147百万円
投資評価引当金否認額	-百万円	32百万円
貸倒引当金否認額	164百万円	11百万円
未払特別退職金否認額	272百万円	-百万円
未払費用否認額	25百万円	-百万円
賞与引当金否認額	168百万円	172百万円
退職給付引当金否認額	12百万円	-百万円
役員退職慰労引当金否認額	62百万円	56百万円
繰越外国税額控除	18百万円	84百万円
その他	47百万円	29百万円
繰延税金資産合計	1,893百万円	1,131百万円
繰延税金負債		
未収事業税	-百万円	15百万円
前払年金費用	-百万円	46百万円
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	56百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	11百万円
その他	32百万円	11百万円
繰延税金負債合計	95百万円	149百万円
繰延税金資産の純額	1,798百万円	982百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2003年3月期)	(2002年3月期)
法定実効税率	41.1%	41.1%
(当期純損失につき)		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	204.3%	27.7%
法人住民税均等割	7.8%	7.3%
外国税額控除	22.6%	75.2%
過年度法人税等	199.0%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7%	-%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	51.3%

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度における一時差異等のうち、2004年3月末までに解消が予定されるものは41.1%、2004年4月以降に解消が予定されるものは39.8%です。これにより、繰延税金資産の金額が40百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が29百万円それぞれ減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が41百万円増加しています。

7. 役員 の 異 動 (2003年6月20日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 就任予定

常勤監査役 庄司 東生 (現 執行役員 総務部長 兼 品質保証部担当)

(2) 退任予定

常勤監査役 甲佐 諭

社外監査役 上田 茂實

以 上